

平成17年12月期

決算短信(連結)



JASDAQ

平成18年2月17日

会社名 中央化学株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7895

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 信

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長

氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	89,305	(7.6)	2,130	(18.2)	2,540	(105.9)
16年12月期	82,965	(5.8)	1,802	(644.2)	1,234	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	△2,892	(-)	△160.23	-	△10.2	3.5	2.8
16年12月期	483	(-)	25.42	-	1.6	1.7	1.5

(注) ① 持分法投資損益 17年12月期 -百万円 16年12月期 -百万円

② 期中平均株式数(連結) 17年12月期 18,218,651株 16年12月期 18,351,666株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	71,319	26,051	36.5	1,563.10
16年12月期	74,383	30,825	41.4	1,678.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 16,649,420株 16年12月期 18,349,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	2,962	△2,617	△2,364	3,937
16年12月期	3,195	△1,618	△834	5,870

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,500	900	250
通期	100,000	3,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円06銭

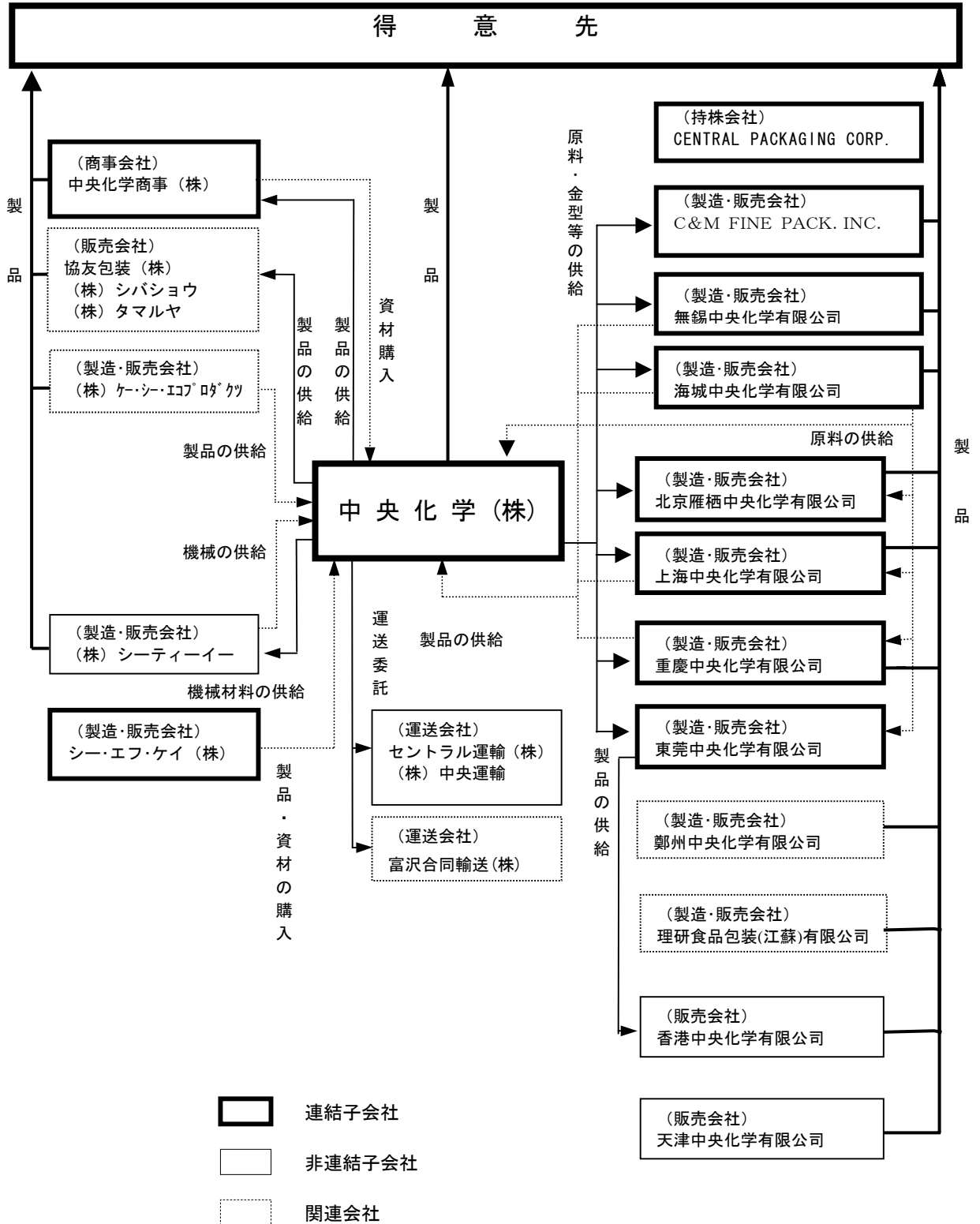
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

I. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 15 社及び関連会社 7 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。



Ⅱ. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めております。また、同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開していることで、お客様のグローバルなご要望にお応え出来る企業グループ体制を確立しております。

さらに、社是である「全員創意」のもとで、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、「Eat Emotion, Eat Ecology, Eat Economy, (食の感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供する)」の「スリーE宣言と実践」をモットーに、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んでまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、固定資産の減損会計の早期適用により当期利益がマイナスとなりましたが株主の皆様のご支援に応えるべく、前期同様一株につき年20円(中間配当10円)といたしました。

なお、今後の配当につきましては、配当性向30%を基本方針としていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

平成17年3月30日付役員異動による社長交代を機に、創業以来続いてきました創業社長による所謂「オーナー型経営」から、各部門ごとの自主独立をベースにした「組織型経営」への移行を目指してまいります。

新体制下の中期経営指標として、平成19年度売上高1,200億円・経常利益60億円(経常利益率5.0%)を目標に掲げチャレンジしてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいえるべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

(1) 新素材・新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。

(2) 環境対策

容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、環境保全への取り組みを進めてまいります。

(3) 製造原価低減

海外市場を始めとしたグローバルなネットワークを通じて安価原材料・製品の調達、子会社シー・エフ・ケイ株式会社における原反から製品までの一貫生産、連続操業体制の確立、外注政策見直しなどを推進してまいります。

また、製品を軽量化することにより、環境への配慮及び製造コスト削減に努めてまいります。

(4) 物流費低減

物流業務のアウトソーシング化と物流効率化により、物流費の大幅削減を進めてまいります。

(5) 新規市場・新規ユーザーの開拓

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制・製品開発体制を確立し、また、新規マーケットの開拓についても、更なる営業力の強化を図ってまいります。

(6) 積極的な海外展開

米国においては、C&M社の増産・拡販体制の確立と、米国株式市場への株式公開を視野に置いた活動を進めてまいります。中国においては、黒字の定着化と拡大、安価原材料・製品の調達等、多面的な活用を確立してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「安心」と「安全」を重視しながら、近年続いている原材料価格高騰などへの対応として次の課題に取り組んでおります。

- (1) 中食市場向け製品の拡販と製品軽量化ニーズへの対応
- (2) 製品開発力の強化
- (3) 製品販売価格の是正
- (4) 製造原価の低減
- (5) 物流費の削減

6. 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、当社製品の主要取引先である食品流通・加工及び小売業界からの強力な値下げ要請による価格競争となって、それを社内合理化等で吸収できない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候不順やライフスタイルの変動によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、平日はもとより行楽シーズンにおける天候に左右されやすい状況にあります。また、少子高齢化や共働き等消費者のライフスタイルが密接に関与しております。これら、短期的には天候不順、中期的には消費者のライフスタイルの変動が、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産・製造物責任・法規制等のリスク

当社グループの事業運営上、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じたり、法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での輸出・輸入取引が存在します。一部取引については、先物為替予約等による為替リスクヘッジに努めておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業展開のリスク

当社は、北米およびアジア地域に現地法人を設立し事業展開しておりますが、それぞれの国や地域において、環境の違いに基づく労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロおよび治安の悪化、伝染病等衛生上の問題、などの発生があった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 当社会長である渡辺浩二氏への依存

当社創業以来グループ経営全般にわたって、創業者である渡辺浩二氏に依存するところ極めて大であります。

渡辺浩二氏は、海外展開を含め当社グループの事業展開・経営戦略策定等に深く関わっております。現在、グループ全社を挙げて、組織的経営への移行をすすめておりますが、その移行途上において、渡辺浩二氏の突然の経営離脱があった場合、または同氏が所有する当社株式会社について、相続その他の事由等により異動があった場合、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。

(8) 天災地変によるリスク

当社グループは、日本国内での事業展開はもとより、海外においても事業展開しており、また、一部原材料についてはこれらの地域以外からの輸入調達も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風その他の自然災害が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、あるいは、年金制度の変更による未認識の過去勤務債務の発生等があった場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 有価証券投資のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資をおこなっております。当社保有株式の価格変動が、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化・機動性の向上を図る必要があると考えております。また同時に、経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）がますます重要性を帯びてきていると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会が取締役の職務の執行を監督し、監査役が取締役の職務の執行を監査しております。

イ 取締役会

取締役の員数は14名で、社長が招集し会長が議長を務め、当社の取締役会規程に基づいて、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

ロ 監査役会

社外監査役2名、社内監査役1名で監査役会を構成して、監査役は、取締役が善管注意義務・忠実義務を果たしているかという観点から監査を行うとともに、稟議書等の決裁書類を閲覧するなど法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視を行っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

(イ) 内部監査体制の充実・強化

監査室は、会計監査を始めとして、会社の業務活動全般が定められた諸制度に準拠して合理的に行われているか、取締役会等での決議事項がその目的に従い正しく実行されているか等の業務監査を実施しております。

(ロ) 予算統制と経営の効率化

取締役・監査役・関係部門長を構成員とする経営会議を設置して、年度予算の進捗状況の分析や予算達成のための戦略づくりをする等、経営の効率化に取り組んでおります。

(ハ) 法令の遵守

法令遵守においては、平成11年9月に、法令の遵守、地球環境の保全、地域社会との共生、情報の開示等を盛り込んだ「企業理念」をいち早く制定し、コンプライアンスへの対応を進めてまいりました。さらにコンプライアンスを推進するため、①法令遵守精神の教育・普及 ②内部統制制度の整備・充実 ③複数の顧問弁護士との事前相談等を進めております。

(ニ) CSR（企業の社会的責任）の推進

CSR（企業の社会的責任）の一環として、環境保全への取り組みが、なによりも重要であると認識し、循環型社会づくりの責任と役割を果たすべく、①リサイクルシステムの構築 ②環境配慮型素材・製品の開発 ③電力消費量の削減 ④廃棄物の低減と再資源化を目指したゼロエミッション活動の推進等を行っております。

また、環境省の環境報告書ガイドラインに準拠した環境報告書の作成も行っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

法規制が一段と厳しくなってきたこと、これに伴い、リーガルリスク管理の重要性が増大してきておりますが、昨年11月に施行されました改正不正競争防止法で、商品形態模倣行為に刑事罰が導入された際に、営業担当者、製品開発担当者にコンプライアンス警告情報を発するとともに説明会を開催して、商品形態模倣行為について解説し、法令を遵守し、リーガルリスクを回避するよう指導しました。

この5月に施行が見込まれる会社法により、内部統制システムの構築が義務付けられ、同システムの要となるのがコンプライアンスとリスクマネジメントであります。コンプライアンス体制の確立とリスクマネジメントの推進を図るため、平成18年2月17日開催の決算取締役会で、コンプライアンス推進委員会を発足させました。

また、業務監査経験の豊富な取締役が監査室長を務めており、営業本部について言えば、売掛金管理、与信限度額の遵守等を定期的に監査してリスクの回避を行っております。

ホ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社内における業務の適正な遂行状況をチェックするため、監査室長が定期的に実施しており、必要に応じて被監査部門ならびに関係部門に対し問題点を指摘し、改善の要請を行なっております。

監査役監査については、監査役は、原則として取締役会など重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、会議の運営状況、決議方法の適法性などについて、監督を行なっております。会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法特例法及び証券取引法に基く会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 後藤徳彌

指定社員 業務執行社員 原口 博

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名・会計士補2名であります。

上記、内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携については、それぞれの監査の方法と結果について、監査結果報告会などにより適宜報告を求める体制を整えております。

ヘ 役員報酬の内容

(イ) 取締役を支払った報酬	97,639千円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与・賞与額)	58,878千円)
(ロ) 監査役を支払った報酬	23,792千円
(上記のうち、社外監査役を支払った報酬)	11,596千円)

ト 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	41,053千円
-------------------	----------

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名および会計監査人は、当社と何ら利害関係を有しておらず、経営監視機能の独立性・実効性は十分に確保されております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

イ 平成17年3月30日開催の第45回定時株主総会の決議により、取締役の事業年度に対する経営責任を明確化するため、取締役の任期を2年から1年に変更しました。

ロ 同株主総会の決議により、社外監査役を新たに1名選任しました。これにより、当社の社外監査役は2名となり、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項の規定を、施行日より1年早く実現することが出来ました。

ハ 平成18年2月17日付けでCSR推進室とコンプライアンス委員会を設置いたしました。

8. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していない為、当項目に記載すべき事項はありません。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な原油価格の高騰などの不安材料はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に加え、年後半以降はIT関連の在庫調整が一段落し、輸出も持ち直しに転じる等、景気は踊り場を脱却し緩やかな回復を続けております。

当社はこのような状況の中、原油価格高騰による原材料価格のアップを吸収すべく、不採算製品の販売抑制や社内合理化等を進めてまいりました。

一方米国経済は、景気拡大は底堅く、生産拡大や在庫積み増しの好循環が続いており、相次ぐ大型ハリケーンによる一時的な下ぶれはあったものの安定成長が続いております。また、個人消費も前年後半からの利上げや原油高にもかかわらず、底堅く推移しました。このような状況の中、米国子会社は旺盛な個人消費に支えられ売上高の伸長率は約20%と順調に推移しましたが、大型ハリケーンの影響や原油価格高騰による輸送費のアップ及び材料価格の追加値上げの影響も大きく受けました。

中国経済は、固定資産投資を中心とした内需の堅調を背景に、総じて好調に推移しました。このような状況の中、中国子会社は、依然、売上高を順調に伸ばしているものの、年後半には原油価格高騰による材料価格の追加値上げが実施され、製品価格への転嫁が遅れております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が89,305百万円（前期比7.6%増）、経常利益2,540百万円（前期比105.9%増）と増収増益になりました。当期純利益については、財務体質健全化のため固定資産減損会計の早期適用による特別損失3,304百万円等を計上したことで、2,892百万円の純損失（前期は純利益483百万円）となりました。

(2) 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費が引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれております。このような環境の中、当社は成長の続く中食市場でのシェア拡大等による収益拡大を図るとともに、引き続き生産性の向上、物流経費の削減等を推進してまいります。

米国経済は、個人消費の伸びは若干鈍化すると予想されるものの、企業収益の底堅い伸びを背景とする設備投資の堅調な増加等により自律的な景気拡大が続くと見込まれております。このような環境の中、米国子会社は、インディアナ工場の第1期の増設工事が完了し稼動を開始することにより、収益の向上を見込んでおります。

中国経済は、投資抑制策の効果により成長率は今期をやや下回ると予想されるものの、固定資産投資と輸出及び個人消費を牽引役として、引き続き高成長を維持すると見込まれております。このような環境の中、中国子会社は、旺盛な個人消費を背景にさらに市場創出に注力し、売上の拡大及び収益改善を推進してまいります。

この結果、通期業績につきましては、売上高1,000億円、経常利益30億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失 3,304 百万円、減価償却費 2,606 百万円を主なものとして 2,962 百万円（前期比 232 百万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置等の有形固定資産の取得に 3,257 百万円投下したなどの結果、2,617 百万円（前期比 998 百万円増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済 4,356 百万円、自己株式の取得 2,259 百万円を主なものとして 2,364 百万円（前期比 1,530 百万円増）の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,937 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 1,932 百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
自己資本比率（％）	46.0	42.6	41.4	36.5
時価ベースの自己資本比率（％）	32.7	22.9	24.7	31.7
債務償還年数（年）	6.4	6.6	5.2	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	6.8	9.1	8.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

IV. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	5,419,382		7,351,768		△1,932,386
受取手形及び売掛金	17,174,138		17,139,307		34,831
たな卸資産	13,363,684		12,270,252		1,093,432
繰延税金資産	501,034		361,539		139,494
その他	2,537,878		2,299,703		238,175
貸倒引当金	△290,360		△377,983		87,623
流動資産合計	38,705,758	54.3	39,044,587	52.5	△338,829
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,294,368		9,110,923		183,444
機械装置及び運搬具	5,771,738		6,289,792		△518,053
土地	5,114,870		7,722,670		△2,607,800
建設仮勘定	1,887,523		371,364		1,516,159
その他	1,165,908		1,310,349		△144,441
有形固定資産合計	23,234,408	32.6	24,805,101	33.4	△1,570,692
無形固定資産					
連結調整勘定	26,634		51,268		△24,634
その他	603,670		572,477		31,193
無形固定資産合計	630,305	0.9	623,745	0.8	6,559
投資その他の資産					
投資有価証券	1,810,664		1,515,000		295,664
長期貸付金	261,116		265,947		△4,830
繰延税金資産	3,492,330		4,023,455		△531,124
更生債権等	10,130,502		10,680,816		△550,313
その他	882,540		1,100,066		△217,526
貸倒引当金	△7,830,759		△7,680,872		△149,887
投資その他の資産合計	8,746,396	12.2	9,904,413	13.3	△1,158,016
固定資産合計	32,611,109	45.7	35,333,260	47.5	△2,722,150
繰 延 資 産					
社債発行費	2,666		5,333		△2,666
繰延資産合計	2,666	0.0	5,333	0.0	△2,666
資 産 合 計	71,319,534	100.0	74,383,180	100.0	△3,063,646

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	20,097,932		20,123,779		△25,846
短 期 借 入 金	11,872,435		11,104,453		767,982
未 払 金	3,356,688		2,695,455		661,232
未 払 法 人 税 等	617,245		679,144		△61,898
未 払 消 費 税 等	192,588		181,577		11,010
繰 延 税 金 負 債	11,174		4,206		6,968
そ の 他	750,628		976,104		△225,475
流動負債合計	36,898,693	51.8	35,764,720	48.1	1,133,972
固 定 負 債					
社 債	500,000		500,000		—
長 期 借 入 金	5,563,241		4,869,333		693,907
繰 延 税 金 負 債	650,033		459,179		190,854
退 職 給 付 引 当 金	447,240		400,468		46,771
そ の 他	280,418		708,770		△428,351
固定負債合計	7,440,934	10.4	6,937,752	9.3	503,181
負 債 合 計	44,339,627	62.2	42,702,473	57.4	1,637,154
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	928,119	1.3	855,607	1.2	72,511
(資本の部)					
資 本 金	5,712,750	8.0	5,712,750	7.7	—
資 本 剰 余 金	7,759,959	10.9	7,759,959	10.4	—
利 益 剰 余 金	15,845,630	22.2	19,121,696	25.7	△3,276,065
その他有価証券評価差額金	210,078	0.3	△ 4,857	△ 0.0	214,935
為 替 換 算 調 整 勘 定	△995,174	△1.4	△ 1,542,292	△ 2.1	547,118
自 己 株 式	△2,481,456	△3.5	△ 222,156	△ 0.3	△2,259,300
資 本 合 計	26,051,787	36.5	30,825,099	41.4	△4,773,311
負債、少数株主持分及び資本合計	71,319,534	100.0	74,383,180	100.0	△3,063,646

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
		%		%	
売 上 高	89,305,402	100.0	82,965,886	100.0	6,339,516
売 上 原 価	69,538,550	77.9	64,086,571	77.2	5,451,979
売 上 総 利 益	19,766,851	22.1	18,879,314	22.8	887,536
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,636,674	19.7	17,077,157	20.6	559,517
営 業 利 益	2,130,176	2.4	1,802,156	2.2	328,019
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	61,553		43,206		18,346
受 取 配 当 金	33,035		42,036		△9,000
為 替 差 益	779,308		—		779,308
雑 収 入	154,165		166,472		△12,307
そ の 他	30,148		17,615		12,533
営 業 外 収 益 合 計	1,058,211	1.2	269,331	0.3	788,880
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	425,796		347,620		78,176
手 形 売 却 損	50,126		58,810		△8,683
売 上 割 引	129,990		137,273		△7,283
為 替 差 損	—		227,815		△227,815
そ の 他	41,477		65,759		△24,281
営 業 外 費 用 合 計	647,390	0.7	837,278	1.0	△189,887
経 常 利 益	2,540,997	2.9	1,234,209	1.5	1,306,787
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	1,189		897		292
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		193,232		△193,229
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,912		193,440		△187,528
厚生年金基金代行部分返上益差額	—		60,751		△60,751
そ の 他	5,492		26,680		△21,188
特 別 利 益 合 計	12,597	0.0	475,002	0.6	△462,404
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	78,965		27,370		51,594
固 定 資 産 除 売 却 損	99,619		16,723		82,896
減 損 損 失	3,304,243		—		3,304,243
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,445		—		9,445
役 員 退 職 金	7,230		—		7,230
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	129,172		41,911		87,260
棚 卸 資 産 評 価 損	3,610		30,000		△26,389
棚 卸 資 産 処 分 損	345,685		—		345,685
そ の 他	108,697		30,982		77,715
特 別 損 失 合 計	4,086,670	4.6	146,987	0.2	3,939,683
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)	△1,533,076	△1.7	1,562,223	1.9	△3,095,300
法人税、住民税及び事業税	915,713	1.0	758,306	0.9	157,406
過 年 度 法 人 税 等	—	0.0	36,216	0.0	△36,216
法 人 税 等 調 整 額	399,523	0.4	228,407	0.3	171,116
少 数 株 主 利 益	43,868	0.1	55,834	0.1	△11,966
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,892,181	△3.2	483,459	0.6	△3,375,641

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	比較増減 (△印減)
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	7,759,959	7,759,959	—
資本剰余金期末残高	7,759,959	7,759,959	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	19,121,696	19,005,327	116,369
利益剰余金増加高			
当期純利益	—	483,459	△483,459
利益剰余金減少高			
役員賞与	16,900	—	16,900
配当金	366,984	367,090	△106
当期純損失	2,892,181	—	2,892,181
計	3,276,065	367,090	2,908,975
利益剰余金期末残高	15,845,630	19,121,696	△3,276,065

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減 (△印減)
		(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,533,076	1,562,223	△ 3,095,300
	減価償却費	2,606,936	2,575,936	31,000
	減損損失	3,304,243	—	3,304,243
	貸倒引当金の増加・減少(△)額	20,902	△ 236,996	257,898
	連結調整勘定償却額	24,634	24,634	—
	退職給付引当金の増加・減少(△)額	41,517	19,671	21,846
	受取利息及び受取配当金	△ 94,589	△ 85,243	△ 9,346
	支払利息	428,646	349,045	79,601
	為替差損益(差益△)	△ 286,693	127,112	△ 413,805
	投資有価証券評価損	9,445	—	9,445
	投資有価証券売却損益(益△)	△ 3	△ 193,077	193,074
	有形固定資産除却損	99,619	16,665	82,953
	有形固定資産売却損益(益△)	△ 1,189	△ 839	△ 349
	役員退職金	7,230	—	7,230
	売上債権の増加(△)・減少額	604,626	△ 764,461	1,369,087
	たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 615,587	△ 2,015,594	1,400,007
	仕入債務の増加・減少(△)額	△ 597,088	1,709,237	△ 2,306,325
	未払消費税等の増加・減少(△)額	12,167	11,312	855
	その他の増加・減少	101,373	482,532	△ 381,159
	小 計	4,133,115	3,582,157	550,957
	利息及び配当金の受取額	94,601	85,244	9,356
	利息の支払額	△ 352,229	△ 350,311	△ 1,917
	役員退職金の支払額	△ 7,230	—	△ 7,230
	法人税等の支払額	△ 905,298	△ 121,576	△ 783,721
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,962,959	3,195,514	△ 232,554
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	△ 1,481,383	△ 1,481,382	0
	定期預金の払戻による収入	1,481,382	1,481,272	110
	固定資産の取得による支出	△ 3,257,574	△ 1,761,343	△ 1,496,231
	固定資産の売却による収入	11,176	25,563	△ 14,386
	投資有価証券の取得による支出	△ 244,244	△ 660,221	415,977
	投資有価証券の売却による収入	6	744,445	△ 744,438
	投資有価証券の償還による収入	300,000	—	300,000
	貸付けによる支出	△ 20,048	△ 7,250	△ 12,797
	貸付金の回収による収入	596,906	42,836	554,070
	その他の増加・減少	△ 3,910	△ 2,776	△ 1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,617,687	△ 1,618,857	△ 998,830
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の増加・減少(△)額	2,330,985	1,438,270	892,715
	長期借入れによる収入	2,600,000	750,000	1,850,000
	長期借入金の返済による支出	△ 4,356,611	△ 2,914,066	△ 1,442,545
	社債発行による収入	—	492,000	△ 492,000
	リース債務の支払による支出	△ 285,753	△ 202,791	△ 82,961
	自己株式の取得による支出	△ 2,259,300	△ 9,505	△ 2,249,794
	配当金の支払額	△ 366,984	△ 367,090	106
	その他の増加・減少	△ 26,847	△ 21,138	△ 5,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,364,511	△ 834,322	△ 1,530,188
現金及び現金同等物に係る換算差額		86,853	△ 34,357	121,211
現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額		△ 1,932,386	707,976	△ 2,640,362
現金及び現金同等物の期首残高		5,870,385	5,162,408	707,976
現金及び現金同等物の期末残高		3,937,998	5,870,385	△ 1,932,386

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 中央化学商事(株)、シー・エフ・ケイ(株)、
CENTRAL PACKAGING CORP.、C&M FINE PACK, INC.、
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司、
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司

(2) 非連結子会社の名称

セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、
香港中央化学有限公司、天津中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、
(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司

非連結子会社5社及び関連会社7社は連結純損益及び連結剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

c. 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社では、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法により処理しております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 … 4～47年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 … 2～14年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は3年で均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップを行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前純損失は、3,304百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割65,022千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日 現在)
<p>1. 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高 3,324,089 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 9,529 千円</p>	<p>1. 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高 4,152,850 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 30,349 千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,174,323 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,833,700 千円</p>
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p>
千円	千円
<p>投資有価証券(株式) 72,700 その他(関係会社出資金) 208,174</p>	<p>投資有価証券(株式) 72,700 その他(関係会社出資金) 208,174</p>
<p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p>	<p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p>
千円	千円
<p>受取手形 88,290 支払手形 388,109 割引手形 766,174</p>	<p>受取手形 165,761 支払手形 408,665 割引手形 1,036,429</p>
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p>
千円	千円
<p>(株)ケー・シー・エコプロダクツ 117,200 その他 1 社 24,197 計 141,397</p>	<p>千代田国際興業(株) 1,800,000 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 124,000 その他 2 社 31,702 計 1,955,702</p>
<p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、46,880 千円であります。</p>	<p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、49,600 千円であります。</p>
<p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,400,000 千円</p> <p>千代田国際興業は平成 17 年 3 月 31 日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p>	

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
1. 売上原価には低価法による評価減 21,724 千円が含まれて おります。	1. _____
2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりでありま す。	2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりでありま す。
千円	千円
運 送 保 管 料 7,383,803	運 送 保 管 料 7,293,036
販 売 促 進 費 2,466,785	販 売 促 進 費 2,537,675
給 料 手 当 2,698,032	給 料 手 当 2,657,271
3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。	3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。
千円	千円
一般管理費に含まれる研究開発費 300,646	一般管理費に含まれる研究開発費 367,046
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
千円	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 106	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 897 千円
工 具 器 具 備 品 1,083	
計 1,189	
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
_____	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 57 千円
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
千円	千円
建 物 及 び 構 築 物 306	建 物 及 び 構 築 物 2,680
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 17,172	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 12,452
そ の 他 82,141	そ の 他 1,533
計 99,619	計 16,665

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕																				
<p>7. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>土 地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>奈良県 五條市</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>中央化学商事(株)</td> <td>土 地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>埼玉県 鳩山町</td> <td>2,360,000</td> </tr> <tr> <td>重慶中央化学有限公司</td> <td>建 物 機械装置</td> <td>生産設備等</td> <td>中 国 重慶市</td> <td>674,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。上記のうち遊休不動産等については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,630,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、第三者による調査価格や固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>重慶中央化学有限公司の生産設備については、現時点の事業計画において短期間で業績回復が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(674,243千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	会 社 名	種 類	用 途	場 所	金額(千円)	中央化学(株)	土 地	遊休不動産等	奈良県 五條市	270,000	中央化学商事(株)	土 地	遊休不動産等	埼玉県 鳩山町	2,360,000	重慶中央化学有限公司	建 物 機械装置	生産設備等	中 国 重慶市	674,243	—————
会 社 名	種 類	用 途	場 所	金額(千円)																	
中央化学(株)	土 地	遊休不動産等	奈良県 五條市	270,000																	
中央化学商事(株)	土 地	遊休不動産等	埼玉県 鳩山町	2,360,000																	
重慶中央化学有限公司	建 物 機械装置	生産設備等	中 国 重慶市	674,243																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,419,382</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,481,383</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,937,998</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,419,382	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,481,383	現金及び現金同等物	3,937,998	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,351,768</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,481,382</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,870,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,351,768	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,481,382	現金及び現金同等物	5,870,385
現金及び預金勘定	5,419,382												
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,481,383												
現金及び現金同等物	3,937,998												
現金及び預金勘定	7,351,768												
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,481,382												
現金及び現金同等物	5,870,385												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分として「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」、「機械製造販売事業」及び「リサイクル製品製造販売事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度					
	〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,609,328	14,024,395	3,671,677	89,305,402	—	89,305,402
(2) セグメント間の内部売上高	978,142	804	1,924,759	2,903,706	(2,903,706)	—
計	72,587,471	14,025,200	5,596,437	92,209,109	(2,903,706)	89,305,402
営業費用	70,277,079	13,612,718	5,996,982	89,886,780	(2,711,554)	87,175,225
営業利益又は営業損失	2,310,391	412,481	△ 400,544	2,322,328	(192,152)	2,130,176
II. 資産	68,752,383	10,801,931	10,241,991	89,796,306	(18,476,771)	71,319,534

	前連結会計年度					
	〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,037,004	10,359,002	2,569,878	82,965,886	—	82,965,886
(2) セグメント間の内部売上高	1,682,145	1,975	2,259,658	3,943,779	(3,943,779)	—
計	71,719,149	10,360,978	4,829,537	86,909,665	(3,943,779)	82,965,886
営業費用	69,861,671	9,858,438	5,056,454	84,776,564	(3,612,835)	81,163,729
営業利益又は営業損失	1,857,477	502,540	△ 226,916	2,133,101	(330,944)	1,802,156
II. 資産	73,938,240	7,865,699	9,886,507	91,690,446	(17,307,266)	74,383,180

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当 連 結 会 計 年 度 430,226 千円

前 連 結 会 計 年 度 464,483 千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当 連 結 会 計 年 度 1,729,869 千円

前 連 結 会 計 年 度 1,485,505 千円

3. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 北 米…アメリカ

② ア ジ ア…中 国

3. 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	北 米	そ の 他	計
I. 海外売上高	14,286,022	5,234,372	19,520,395
II. 連結売上高			89,305,402
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0%	5.9%	21.9%

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
	北 米	そ の 他	計
I. 海外売上高	10,475,498	3,524,996	14,000,495
II. 連結売上高			82,965,886
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6%	4.2%	16.9%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米…アメリカ

② そ の 他…中 国、ヨーロッパ

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕				前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,403,784	1,950,112	2,453,671	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,114,584	1,463,534	2,651,049
有 形 固 定 資 産 「 そ の 他 」	1,800,372	880,640	919,732	有 形 固 定 資 産 「 そ の 他 」	1,077,722	503,003	574,718
無 形 固 定 資 産	137,339	98,962	38,376	無 形 固 定 資 産	126,936	74,590	52,346
合 計	6,341,495	2,929,716	3,411,779	合 計	5,319,242	2,041,127	3,278,114
2. 未経過リース料期末残高相当額 千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 千円			
一 年 内			991,206	一 年 内			815,133
一 年 超			2,445,519	一 年 超			2,503,007
合 計			3,436,725	合 計			3,318,141
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円			
支 払 リ ー ス 料			990,302	支 払 リ ー ス 料			801,470
減 価 償 却 費 相 当 額			949,104	減 価 償 却 費 相 当 額			743,177
支 払 利 息 相 当 額			69,004	支 払 利 息 相 当 額			76,585
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円			
一 年 内			487,719	一 年 内			303,432
一 年 超			1,356,949	一 年 超			486,602
合 計			1,844,669	合 計			790,035

(関連当事者との取引)

重要な関連当事者との取引はありません。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日 現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円		
たな卸資産評価否認額	176,255	たな卸資産評価否認額	204,262
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,330,188	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,128,477
退職給付引当金損金算入限度超過額	180,855	退職給付引当金損金算入限度超過額	161,943
未払事業税否認額	39,084	未払事業税否認額	52,348
固定資産未実現利益	309,002	固定資産未実現利益	480,132
たな卸資産未実現利益	34,833	たな卸資産未実現利益	34,261
税務上の繰越欠損金	4,821,422	税務上の繰越欠損金	6,208,145
減損損失累計額	1,294,127	その他の有価証券評価差額	3,297
その他の	40,085	その他の	54,286
繰延税金資産小計	10,225,856	繰延税金資産小計	10,327,154
評価性引当金	△ 6,102,135	評価性引当金	△ 5,897,530
繰延税金資産合計	4,123,720	繰延税金資産合計	4,429,624
(繰延税金負債) 千円	(繰延税金負債) 千円		
特別償却準備金及び減価償却超過額	648,925	特別償却準備金及び減価償却超過額	508,015
その他の有価証券評価差額	142,638	繰延税金負債合計	508,015
繰延税金負債合計	791,564	繰延税金資産(又は負債)の純額	3,921,608
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,332,156		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
税引等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	法定実効税率 41.7 % (調整) 交際費等損金不算入 4.6 住民税等均等割 3.0 過年度法人税等 2.3 海外投資損失引当金損金算入限度超過額 4.0 連結子会社当期損失 4.7 連結子会社の利益に対する税率差 7.3 その他 △ 2.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.5		

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	879,743	1,266,699	386,956
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	879,743	1,266,699	386,956
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	247,271	203,589	△ 43,681
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	247,271	203,589	△ 43,681
合 計		1,127,014	1,470,288	343,274

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 17 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	230,181
その他	10,000
合 計	240,181

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成 17 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内
その他有価証券		
その他	—	10,000
合 計	—	10,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6	3	—

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年12月31日現在）

（単位：千円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	498,550	563,588	65,038
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	498,550	563,588	65,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	384,226	311,035	△ 73,190
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	384,226	311,035	△ 73,190
合 計		882,776	874,624	△ 8,152

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年12月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	230,181 310,000
合 計	540,181

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成16年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他	300,000	10,000
合 計	300,000	10,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
761,028	193,232	△155

（デリバティブ取引）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容及び利用目的等

当社は通常の経営過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。また、長期固定金利の借入金にかかる支払利息の負担軽減を目的として金利スワップ取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。

（3）取引に係るリスクの内容及び管理体制

通貨関連における為替予約取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利関連におけるスワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)				前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	—	414,520	—	405,155	9,364
買建 米ドル	—	—	—	—	1,953,198	—	1,904,319	△48,878
合計				—				△39,513

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金： 当社は第 29 期より、中央化学厚生年金基金に加入し、退職金の全部(臨時従業員は除く)について厚生年金基金制度を採用していましたが、平成 16 年 4 月 1 日より確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金： 当社は第 29 期より、中央化学厚生年金基金に加入し、退職金の全部(臨時従業員は除く)について厚生年金基金制度を採用していましたが、平成 16 年 4 月 1 日より確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 5,295,932</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,856,537</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 439,394</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,591</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△ 441,986</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△ 5,295,932	②年金資産	4,856,537	③未積立退職給付債務(①+②)	△ 439,394	④未認識数理計算上の差異(債務の減額)	△ 2,591	⑤退職給付引当金(③+④)	△ 441,986	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務 (確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">5,347,063</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">4,271,227</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金 (確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">398,562</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">677,274</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (確定給付企業年金)	5,347,063	(退職一時金)	1,906	②年金資産 (確定給付企業年金)	4,271,227	(退職一時金)	—	③退職給付引当金 (確定給付企業年金)	398,562	(退職一時金)	1,906	④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	677,274				
①退職給付債務	△ 5,295,932																												
②年金資産	4,856,537																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 439,394																												
④未認識数理計算上の差異(債務の減額)	△ 2,591																												
⑤退職給付引当金(③+④)	△ 441,986																												
①退職給付債務 (確定給付企業年金)	5,347,063																												
(退職一時金)	1,906																												
②年金資産 (確定給付企業年金)	4,271,227																												
(退職一時金)	—																												
③退職給付引当金 (確定給付企業年金)	398,562																												
(退職一時金)	1,906																												
④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	677,274																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359,610</td> </tr> <tr> <td>②従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">108,510</td> </tr> <tr> <td>④期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">130,017</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,613</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥</td> <td style="text-align: right;">426,684</td> </tr> </table>	①勤務費用	359,610	②従業員拠出額	—	③利息費用	108,510	④期待運用収益	130,017	⑤数理計算上の差異の費用処理額	93,613	⑥その他	5,032	退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	426,684	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">373,134</td> </tr> <tr> <td>②従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">114,849</td> </tr> <tr> <td>④期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">134,796</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">102,687</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">66,452</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥</td> <td style="text-align: right;">389,424</td> </tr> </table>	①勤務費用	373,134	②従業員拠出額	—	③利息費用	114,849	④期待運用収益	134,796	⑤数理計算上の差異の費用処理額	102,687	⑥その他	66,452	退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	389,424
①勤務費用	359,610																												
②従業員拠出額	—																												
③利息費用	108,510																												
④期待運用収益	130,017																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	93,613																												
⑥その他	5,032																												
退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	426,684																												
①勤務費用	373,134																												
②従業員拠出額	—																												
③利息費用	114,849																												
④期待運用収益	134,796																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	102,687																												
⑥その他	66,452																												
退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	389,424																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	3.0%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	3.0%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												

V. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
高機能食品容器	30,777,644	28,951,260
汎用食品容器	42,556,070	39,686,146
調味料容器	952,898	963,674
合 計	74,286,613	69,601,081

(注) 1. 金額は、平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

当連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	31,006,988	28,443,142
	汎用食品容器	42,023,107	39,340,391
	調味料容器	957,530	947,198
	そ の 他	239,300	334,314
	製 品 計	74,226,927	69,065,046
商 品		15,078,475	13,900,839
合 計		89,305,402	82,965,886

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。